



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月26日

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <https://www.prestigein.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCEO (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 役員室IRオフィス ディレクター

(氏名) 吉澤 勉

TEL 03-5213-0826

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,048	8.1	1,729	8.5	1,668	15.1	785	26.9
2024年3月期第1四半期	13,917	10.4	1,889	0.2	1,965	0.5	1,074	2.4

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,636百万円 (20.8%) 2024年3月期第1四半期 2,066百万円 (9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	6.17	6.15
2024年3月期第1四半期	8.39	8.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	69,364	48,016	64.6
2024年3月期	67,836	47,224	64.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 44,783百万円 2024年3月期 44,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		6.00		6.00	12.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,580	6.3	3,600	6.7	3,800	6.7	2,300	2.5	18.06
通期	63,000	7.3	8,000	1.0	8,500	0.5	5,300	8.5	41.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	128,676,300 株	2024年3月期	128,676,300 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,300,908 株	2024年3月期	1,319,308 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	127,367,926 株	2024年3月期1Q	127,987,325 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年7月26日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期（2024年4月1日～2024年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあるものの、エネルギーや食料品の価格高騰による物価上昇により生活防衛意識が高まり、個人消費は弱い動きとなりました。また、不安定な国際情勢の長期化や為替相場の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

国内BPO市場においては、労働人口減少によるリソース不足や多くの企業における働き方改革の推進を背景に、業務オペレーションの見直しや、コア業務や新規ビジネスに向けたリソースの再配置等に伴う抜本的な事業体制の見直しが進んでおり、ノンコア業務や専門知識を必要とする業務のアウトソース需要の高まりを受け、市場規模は拡大基調で推移しております。

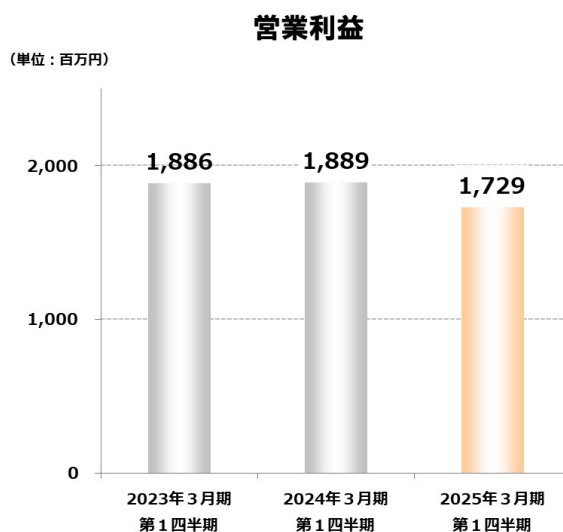
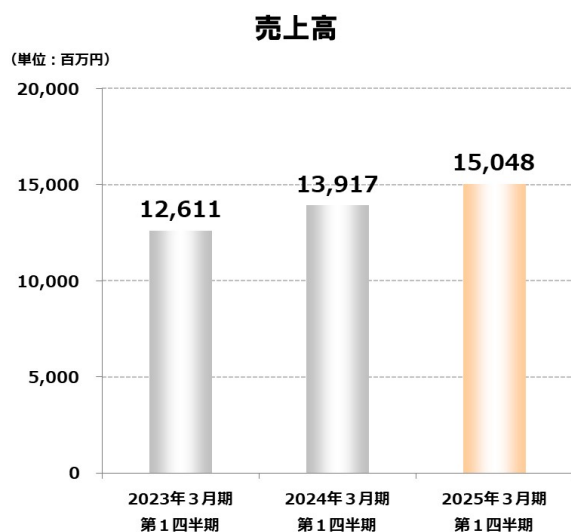
このような環境のもと、当社グループにおいては、付加価値の高いサービスを提供するべく、「成長余力の創出」の方針に基づき、高い専門性が求められるサービスを提供する優秀な人材を惹きつける職場環境の整備などを行い、一人ひとりの生産性向上に取り組めます。また、事業運営の中心を地方に置くことで、経営環境の変化に応じて確実にサービスを提供し、BPO市場の旺盛な需要に対応してまいります。

具体的には、2024年6月に岩手県一関市に500席規模のBPO拠点「岩手BPOフォートレス」を開設し、2026年には秋田県潟上市に800席規模のBPO拠点の開設を計画しております。また、このような大規模なBPO拠点開設に留まらず、2024年4月には秋田県大仙市に100席規模の中規模なサテライトオフィスを開設するなど機動的なBPO拠点展開を実現し、受託能力の向上を図ってまいります。

当第1四半期の連結売上高につきましては、主力のオートモーティブ事業の成長を軸に、プロパティ事業、グローバル事業、金融保証事業が堅調に推移し、15,048百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

営業利益につきましては、一時的要因であったワクチン関連業務の終了により計画の範囲内での減益となり、1,729百万円（前年同期比8.5%減）となりました。経常利益に関しましては、為替差損（83百万円）及び持分法による投資損失（53百万円）により1,668百万円（前年同期比15.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、785百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

	前第1四半期	当第1四半期	参考 前連結会計年度
売上高	13,917百万円	15,048百万円	58,738百万円 (前年同期比8.1%増、1,131百万円増)
営業利益	1,889百万円	1,729百万円	7,921百万円 (前年同期比8.5%減、160百万円減)
経常利益	1,965百万円	1,668百万円	8,458百万円 (前年同期比15.1%減、296百万円減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,074百万円	785百万円	5,791百万円 (前年同期比26.9%減、288百万円減)
1株当たり 四半期純利益	8.39円	6.17円	45.34円



● オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、国内外自動車メーカーからの既存業務拡大等により、増収となりました。

営業利益につきましては、委託料改定、ロードサービスのグループ内出動比率の向上が寄与し、増益となりましたが、人件費や物価上昇の影響等により、一部自動車損保におけるロードサービスにおいて収益性が低下いたしました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	5,762百万円	6,389百万円
営業利益	691百万円	726百万円
(増減)	(率)	(率)
売上高	+627百万円	+10.9%
営業利益	+34百万円	+5.0%

● プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は、ホームアシスト事業における賃貸住宅向け駆けつけサービスの新規受託、パークアシスト事業における対応地域及び管理事業地の拡大、新紙幣導入に伴う精算機メンテナンス等の件数増加により、増収となりました。

営業利益につきましては、増収に伴う増益に加え現場対応の体制強化及び生産性向上により、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,674百万円	1,964百万円
営業利益	107百万円	131百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+290百万円	+17.4%
営業利益	+23百万円	+21.5%

● グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、ヘルスケアプログラムの価格改定及び新規契約社数、契約人数の増加に加え海外旅行保険付帯サービスの対応件数増加により、増収となりました。

営業利益につきましては、米国クレジットカード事業において、会員数は増加したものの物価高に伴う消費鈍化によりカード利用が進まず、また金融機関への手数料が上昇しましたが、その他の既存サービスが順調に成長し、グローバル事業全体では増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,924百万円	2,213百万円
営業利益	210百万円	286百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+289百万円	+15.1%
営業利益	+76百万円	+36.2%

● カスタマー事業

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、ワクチン関連業務の完全終了により、減収減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,225百万円	1,661百万円
営業利益	447百万円	153百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	△563百万円	△25.3%
営業利益	△294百万円	△65.8%

● 金融保証事業

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラストが展開する家賃債務保証事業にて、管理・代行業務のみの提供から債務保証を加えた総合サービスへ移行が進み、医療費用保証、介護費用保証においても前年同期比で成長したことにより、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,095百万円	2,485百万円
営業利益	507百万円	546百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+390百万円	+18.6%
営業利益	+39百万円	+7.8%

● IT事業

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステムの納品が進み、増収増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	114百万円	202百万円
営業利益	7百万円	18百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+87百万円	+76.9%
営業利益	+10百万円	+135.9%

● ソーシャル事業

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事業を行うソーシャル事業は、女子スポーツチーム「アランマーレ」におけるスポンサー収入等が増加し増収となりましたが、スポーツ事業における選手強化に伴う人件費増加に加え、岩手BPOフォートレスにて新たな保育所開設の費用が発生し対前年同期比で赤字幅が増加しました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	121百万円	130百万円
営業利益	△91百万円	△132百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+9百万円	+7.5%
営業利益	△40百万円	—

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末における総資産は、69,364百万円となり前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加となりました。流動資産は、立替金が974百万円増加、売掛金が819百万円減少いたしました。これらにより流動資産合計では前連結会計年度末より402百万円増加し、41,143百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物が2,649百万円増加、その他が1,529百万円減少し、固定資産合計では前連結会計年度末より1,125百万円増加し、28,221百万円となりました。

負債に関しましては、未払法人税等が795百万円減少、契約負債が732百万円増加し、流動負債のその他が545百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より737百万円増加し、21,348百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2024年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が785百万円となったため、前連結会計年度末に比べ791百万円増加し、48,026百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,790,034	22,551,286
売掛金	6,404,633	5,585,197
立替金	9,572,807	10,547,549
商品及び製品	84,253	74,142
仕掛品	306,370	356,479
原材料及び貯蔵品	83,194	85,193
その他	3,362,494	4,067,430
貸倒引当金	△1,863,430	△2,124,158
流動資産合計	40,740,357	41,143,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,993,067	13,642,191
その他(純額)	3,948,382	2,418,952
有形固定資産合計	14,941,449	16,061,144
無形固定資産		
のれん	105,000	97,500
その他	2,029,738	1,993,493
無形固定資産合計	2,134,738	2,090,993
投資その他の資産		
投資有価証券	8,886,910	9,013,282
その他	1,201,153	1,124,896
貸倒引当金	△68,183	△68,469
投資その他の資産合計	10,019,880	10,069,709
固定資産合計	27,096,068	28,221,847
資産合計	67,836,426	69,364,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,422,748	1,499,962
短期借入金	125,000	125,000
未払法人税等	1,423,114	627,676
契約負債	4,246,490	4,979,060
賞与引当金	646,265	527,246
保証履行引当金	477,670	514,763
その他	9,437,577	9,983,459
流動負債合計	17,778,867	18,257,169
固定負債		
長期借入金	125,000	125,000
退職給付に係る負債	17,291	18,333
資産除去債務	1,956,459	2,068,195
その他	734,006	880,066
固定負債合計	2,832,757	3,091,595
負債合計	20,611,624	21,348,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,210	1,601,210
資本剰余金	2,857,631	2,853,295
利益剰余金	37,043,690	37,065,226
自己株式	△899,087	△886,566
株主資本合計	40,603,444	40,633,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849,893	1,094,753
為替換算調整勘定	2,568,197	3,055,357
その他の包括利益累計額合計	3,418,090	4,150,110
新株予約権	278,778	274,000
非支配株主持分	2,924,487	2,958,927
純資産合計	47,224,801	48,016,203
負債純資産合計	67,836,426	69,364,968

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	13,917,739	15,048,777
売上原価	10,663,692	11,835,681
売上総利益	3,254,047	3,213,095
販売費及び一般管理費	1,364,207	1,483,318
営業利益	1,889,839	1,729,777
営業外収益		
受取利息	1,979	2,056
有価証券利息	67,575	72,866
受取配当金	6,124	2,050
持分法による投資利益	43,075	—
その他	13,297	7,461
営業外収益合計	132,051	84,434
営業外費用		
支払利息	1,252	443
持分法による投資損失	—	53,758
為替差損	33,785	83,040
その他	21,828	8,415
営業外費用合計	56,866	145,658
経常利益	1,965,024	1,668,553
特別利益		
固定資産売却益	1,627	734
投資有価証券売却益	3,487	10,589
特別利益合計	5,115	11,324
特別損失		
固定資産除却損	—	15,148
その他	—	1,582
特別損失合計	—	16,730
税金等調整前四半期純利益	1,970,140	1,663,146
法人税、住民税及び事業税	607,547	591,132
法人税等調整額	150,636	154,615
法人税等合計	758,184	745,747
四半期純利益	1,211,955	917,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	137,754	131,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074,200	785,677

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,211,955	917,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329,863	232,055
為替換算調整勘定	524,625	487,159
その他の包括利益合計	854,489	719,215
四半期包括利益	2,066,445	1,636,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,910,906	1,517,697
非支配株主に係る四半期包括利益	155,538	118,916

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,903,963	759,946	253,830	13,917,739	—	13,917,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,410	144,719	175,544	397,674	(397,674)	—
計	12,981,374	904,666	429,374	14,315,414	(397,674)	13,917,739
セグメント利益	1,860,117	134,217	90,353	2,084,688	(194,848)	1,889,839

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,084,688
セグメント間取引消去	△4,783
全社費用(注)	△190,065
四半期連結損益計算書の営業利益	1,889,839

(注) 全社費用は、グループ管理にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,864,684	825,865	358,226	15,048,777	—	15,048,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825,728	199,469	201,240	1,226,438	(1,226,438)	—
計	14,690,413	1,025,335	559,467	16,275,215	(1,226,438)	15,048,777
セグメント利益	2,380,117	169,426	142,538	2,692,082	(962,305)	1,729,777

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,692,082
セグメント間取引消去	△743,783
全社費用（注）	△218,522
四半期連結損益計算書の営業利益	1,729,777

（注）全社費用は、グループ管理にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	448,767千円	506,433千円
のれんの償却額	7,500	7,500